

第3期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略（原案）【概要版】

～帯広市デジタル田園都市構想総合戦略～

I 序論

1 策定の趣旨

今後も中長期的な人口減少が見込まれている中、これまでの取り組みの成果と課題を踏まえ、人口減少下においても活力ある地域社会の形成をはかるため、第3期総合戦略を策定するものです。

2 位置付け

まち・ひと・しごと創生法に規定された「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けるとともに、本市における総合的かつ効果的な人口対策を推進するための基本的な計画として位置付けます。

3 計画期間

2025（令和7）年度～2029（令和11）年度

4 推進体制

帯広市総合戦略本部会議において全体総括や方針決定などを行います。また、帯広市総合計画策定審議会において取り組みの方向性について意見を伺いながら、進捗状況の把握、評価・検証などを行います。

5 取り組みの検証・改善

重要業績評価指標（KPI）等を用いて進捗状況を把握し、PDCAサイクルの考え方に基づき、毎年度検証・改善を行います。

II これまでの取り組みの総括

1 取り組みの成果と課題

第2期総合戦略では、4つの基本目標のうち「新たな「しごと」を創り出す」の数値目標は概ね順調に進捗したものの、新型コロナウイルス感染症や物価高騰などによる影響を受け、その他の3つの基本目標の数値目標は低調に移りました。しかし、結婚・出産や経済活動への影響が大きい若年人口を含め、人口減少は道内主要都市の中では比較的緩やかであるほか、個人所得や地価も上昇傾向にあり、これまでの取り組みを通し、地域の活力は徐々に高まってきています。一方、全国的な傾向と同様、合計特殊出生率の低迷により、人口減少・少子高齢化は一層進行しています。

2 国における地方創生10年の総括について

国は、人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至らなかったとし、特に「自然減」の対策については、個々の自治体の努力には限界があることを踏まえる必要があるとしています。

このため、今後の人口対策を進めるにあたっては、「こども未来戦略」に基づく少子化対策や地方への分散を促す国の取り組みと、地域の仕事づくりや生活インフラの確保といった地域における地方創生の取り組みを併せて行うことでより大きな効果が得られるとの考えを示しています。

III 人口ビジョン

人口減少が進む中で活力あるまちづくりを着実に進めるには、人口減少の抑制のみならず、人口減少を現実のものとして受け止め、人口減少社会に適応していくことが重要であることから、これまでの人口動態に関するデータを用いて、できるだけ現実に即して将来展望人口を推計することとします。

区分	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
将来展望人口(高位)	166,536	161,159	155,333	148,907	141,856	134,291	126,485	118,421	110,017	101,524	93,112
将来展望人口(中位)	166,536	160,858	154,702	147,940	140,578	132,686	124,542	116,145	107,403	98,556	89,798
将来展望人口(低位)	166,536	160,558	154,072	146,973	139,299	131,088	122,618	113,906	104,850	95,679	86,608

IV 取り組みの基本方針

1 基本方針

本格的な人口減少社会を迎える中、持続的に成長を続ける活力ある地域社会をつくるには、人口減少をできるだけ「抑制」する視点に加え、仕事づくりなどを通して稼ぐ力を高め、生活環境の質的な向上をはかりながら、人口減少社会に「適応」していく対策がより一層重要となります。一方、抑制対策の中心となる少子化対策を効果的に行うには、社会全体で取り組む必要があり、とりわけ経済的支援などの制度設計や財源確保は、国の取り組みが重要となります。帯広市においては、仕事づくりや誰もが暮らしやすい環境づくりを一体的に進め、まちの活力や魅力の向上をはかることが重要です。

このため、第3期総合戦略においては第2期総合戦略に掲げた、基本目標「新たな「しごと」を創り出す」「十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を継続するとともに、4つ目の基本目標を「快適でいきいきと暮らせるまちをつくる」とし、国との役割分担のもと総合的な取り組みを推進します。

2 めざす姿

わが国全体で人口減少が進行する中、活力あるまちづくりを進めるには、地域の強みを活かした「フードバレーとたち」の取り組みを基盤に、海外も視野に入れ域外から稼ぐ視点で取り組みをさらに進め、新しい価値の創出や生産性の向上に取り組むことが重要です。

また、生活や文化と密接に関連する都市のみどり、そして技術革新が著しいデジタルは、私たちの日常生活をより豊かで生き生きとしたものにするインフラとして大きな可能性を有するものであり、生活と結び付け広く利活用を進める必要があります。

こうした考え方のもと、第3期総合戦略の推進を通し、今より少ない人口であっても、ここに暮らす人々が豊かさを感じる活力のあるまちの実現をめざします。

豊かさを感じる活力のあるまち
～フードバレーとたち～

3 基本目標と取り組みの方向

(1) 新たな「しごと」を創り出す

【数値目標】●農業産出額 ●創業・起業件数 ●法人市民税(法人税割)の賦課法人数

①農業・食関連産業等の振興	②産業基盤の強化	③産業人の育成
【取り組み項目】 ア) 先端的な農業の推進 イ) 食の備蓄・加工・物流拠点の形成 ウ) 海外展開の促進 エ) 商品開発・販路開拓支援	【取り組み項目】 ア) 創業・起業支援 イ) 中小企業の経営支援 ウ) 人材の確保 エ) 企業集積の促進	【取り組み項目】 ア) 次世代の担い手育成 イ) 能力開発の支援 ウ) リーダー人材の育成

(2) 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる

【数値目標】●移住者数 ●宿泊客延べ数 ●空港旅客数

①移住・定住の促進	②地域特性を活かした“十勝観光”の展開
【取り組み項目】 ア) ふるさと教育の推進 イ) 移住支援	【取り組み項目】 ア) 体験・滞在型観光の展開 イ) インバウンド誘客の推進 ウ) スポーツ大会、コンベンション等の誘致

(3) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【数値目標】●育休制度導入率 ●事業所の育児休業を取得した男性従業員の割合
●この地域で子育てをしたいと思う親の割合

①結婚・出産を支える環境づくり	②子どもを安心して育てられる環境づくり
【取り組み項目】 ア) 共に働き共に子育てする環境づくり イ) 母子保健の推進	【取り組み項目】 ア) 子育てしやすい環境づくり イ) 教育環境の確保

(4) 快適でいきいきと暮らせるまちをつくる

【数値目標】●直近1年間で地域社会活動に参加した市民の割合 ●帯広の森に関わる活動者数
●帯広市の手続きのデジタル化が進んだと思う市民の割合

①支え合いの地域づくり	②快適な都市環境の確保
【取り組み項目】 ア) 高齢者・障害者の生活支援 イ) 外国人が生活しやすい環境づくり ウ) 地域防災力の強化	【取り組み項目】 ア) みどりを活用した都市環境の形成 イ) 地域公共交通の確保 ウ) 都市機能の確保
③市民活動の活性化	④市民サービスのデジタル化
【取り組み項目】 ア) 地域コミュニティの支援 イ) 多様な主体の活躍促進	【取り組み項目】 ア) デジタルを活用した利便性の向上